

令和6年度予算（案）

いじめ対策・不登校支援等総合推進事業



誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

88億円
85億円



文部科学省

背景・課題

- 不登校児童生徒数が小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要である。

目標

令和5年度補正予算額

51億円

- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」（令和5年10月）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

文部科学省 <令和6年度予算額（案）の概要> 主に教育委員会を通じた対応

専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 8,680百万円（8,461百万円）[令和5年度補正予算額 3,728百万円]

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・ **学びの多様化** 学校の設置準備に加え、新たに**設置後の運営支援**（設置準備：20校、設置後：7校）
- ・ 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等



② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・ SCの配置（全公立小中学校 27,500校、週4時間）
SSWの配置（全中学校区 10,000校、週3時間）
- ・ **重点配置校数の拡充**（SC：7,200→10,000校、週8時間）
（SSW：9,000→10,000校、週6時間）
- ・ オンラインを活用した広域的な支援体制整備（全都道府県・政令指定都市）



③ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

④ 不登校児童生徒等の学び継続事業【令和5年度補正予算額 3,728百万円】

- ・ **校内教育支援センター（SSR）の設置促進**（6,000校）
- ・ 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相談支援を行うための**教育支援センターのICT環境の整備**（600ヶ所）
- ・ より課題を抱える学校における組織的な支援のための**SC・SSWの配置充実**（3,900校）

いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究【委託】 47百万円（50百万円）[令和5年度補正予算額 1,404百万円]

① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに 関する調査研究

- ・ **自殺予防教育の指導モデル開発**
- ・ 心理・福祉に関する**教職員向けの研修プログラム**の開発
- ・ 経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究 等

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化 に向けた調査研究

③ 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

【令和5年度補正予算額 1,404百万円】

- ・ **1人1台** 端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進
- ・ 保護者への相談支援やアウトリーチ等の**地域の総合的拠点機能形成**
- ・ 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設の整備（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）等）、私立学校施設・設備の整備の推進
- ▶ 不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ▶ 学習指導員等の配置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置（私立）私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）
- ▶ 養護教諭等の業務支援体制の充実（学校保健推進体制支援事業）
- ▶ 夜間中学の設置促進・充実
- ▶ 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究
- ▶ 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業



- いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議
- いじめ重大事態の情報共有
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部

こども家庭庁 主に首長部局を通じた対応

- ・ 学校外からのいじめ解消アプローチ
- ・ いじめ調査アドバイザー
- ・ こどもの多様な居場所づくり 等



不登校対策COCOLOプラン関連事業

令和6年度予算額（案）

89億円

（前年度予算額）

86億円

※内数を除く



文部科学省

令和5年度補正予算額

51億円

- ・不登校児童生徒は10年連続増加（令和4年度の小・中・高等学校の不登校児童生徒数：約36万人）しており、憂慮すべき状況。
- ・90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が5.9万人存在。
- ・令和5年3月、文部科学大臣の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を発表。
- ・令和5年10月、総理大臣から不登校等の緊急対策を経済対策にも盛り込むよう指示があり「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をとりまとめ、COCOLOプランの取組を前倒しで実施。

不登校の児童生徒全ての
学びの場を確保し、
学びたいと思った時に学べる
環境を整えます。

学びの多様化学校（※）の設置促進 2億円（1億円） ※令和5年8月に名称変更

- ・学びの多様化学校の設置準備（補助上限約500万円）
- ・令和6年度に指定される学びの多様化学校の設置後の運営支援（補助上限額約400万円）【新規】
- ・SC・SSWの配置充実（自治体の配置の工夫により、最大週40時間の配置も可能）
- ・不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ・学びの多様化学校の教育活動の充実に関する調査研究
- ・廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）【新規】683億円の内数

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置促進 29億円

- ・校内教育支援センター（SSR）の設置促進【新規】（★）
- ・学習指導員等の配置充実【拡充】121億円の内数（91億円の内数）

教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化 5億円

- ・教育支援センターのICT環境の整備【新規】（★）
- ・教育支援センターの総合的拠点機能形成に係る調査研究【新規】（★）

多様な学びの場、居場所を確保等

- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・不登校児童生徒支援協議会等の設置及び教職員研修会等の実施
- ・夜間中学の設置準備・運営支援及び教育活動の充実
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 0.7億円の内数(0.8億円の内数)
- ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業【新規】1.2億円の内数
- ・不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進【新規】1億円（★）



1



心の小さなSOSを見逃さず、
「チーム学校」で支援します。

1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進 10億円

- ・1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進（全都道府県・指定都市等）【新規】（★）

「チーム学校」による早期支援を推進 84億円（82億円）+7億円

- ・SC・SSWの配置及び重点配置校数の拡充
- ・SC・SSWによる緊急相談支援（★）

一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

- ・SC・SSWの配置（再掲）、保護者学習会等の実施を支援



2



学校の風土の「見える化」を通して、
学校を「みんなが安心して学
べる」場所にします。

学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善（子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現）

- ・校内教育支援センターの設置促進（★）及び学習指導員等の配置充実（再掲）

快適で温かみのある学校としての環境整備

- ・公立小・中学校等の施設整備を行う自治体に対し、その一部を支援 683億円の内数（687億円の内数）（★）



3

（★）については令和5年度補正予算において措置

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

背景・課題

- **不登校児童生徒は10年連続増加**（令和4年度の小・中学校における不登校児童生徒数：約29万9千人）しており、憂慮すべき状況。
- 平成28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、多様な背景を持つ**不登校児童生徒の個々に応じた教育の機会の確保**に資するため、特別の教育課程に基づく教育を行う学校（学びの多様化学校）の整備等が求められている。
- 「**経済財政運営と改革の基本方針2023**（令和5年6月閣議決定）」においても「**学びの多様化学校の全国的な設置促進・機能強化**」を明記。
- **誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）**に基づき、**早期に全ての都道府県・政令指定都市に、将来的には希望する児童生徒が居住地によらず通えるよう分教室型も含めて全国300校の設置を目指す**

事業内容

① 学びの多様化学校の設置促進

130百万円

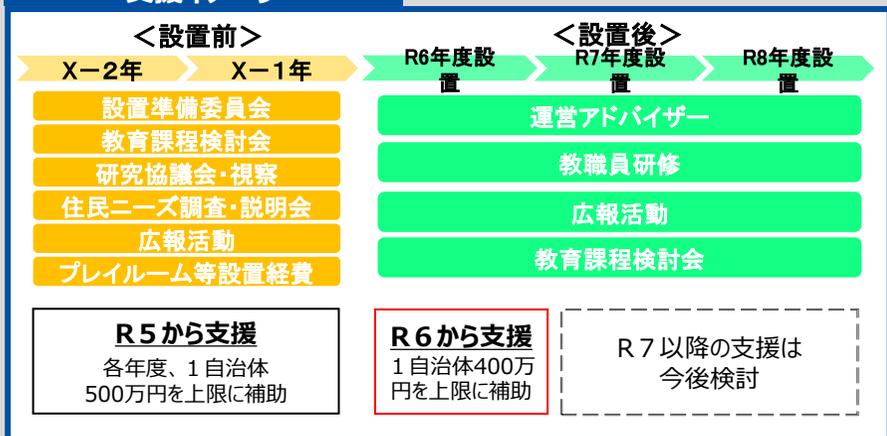
【設置前の準備支援】

- 設置検討や準備に係る協議会等の設置、プレイルーム設置に係る備品等、地域住民等への広報やニーズ調査等の経費を措置。

【設置後の運営支援】**【新規】**

- 設置当初における**運営上の課題に対する助言を行う運営アドバイザー、教職員研修、広報活動**等の経費を措置。

支援イメージ



実施主体

都道府県、政令指定都市、市区町村

補助割合

国：1/3、都道府県等：2/3

② 学びの多様化学校のSC・SSWの配置充実

84億円の内数

- 困難な課題を抱える児童生徒への対応・支援等を行うための**スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置を支援**

※自治体の配置の工夫により、週40時間配置した場合。（78百万円相当）

実施主体

SC：都道府県、政令指定都市
SSW：都道府県、政令指定都市、中核市

補助割合

国：1/3、
都道府県等：2/3

③ 学びの多様化学校の教育の充実に関する調査研究委託

13百万円

- 不登校児童生徒の実情に応じた教育課程及び教育活動の工夫や学校運営上の取組、地域との連携等、不登校特例校の教育の充実に関する調査研究を実施。

- ・ICT等を活用した教育活動の効果やカリキュラムの開発
- ・自宅における学習活動の把握方法と評価への反映の在り方
- ・**運営モデル形成コーディネーター**を活用した教職員との役割分担の在り方 等

委託先

学びの多様化学校を設置する都道府県、政令指定都市、市町村、学校法人

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設の整備（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）等）、私立学校施設・設備の整備の推進
- ▶ 不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ▶ 学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置（私立）私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）
- ▶ 養護教諭等の業務支援体制の充実（学校保健推進体制支援事業）
- ▶ 夜間中学の設置促進・充実

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー による教育相談体制の充実

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

84億円
82億円



文部科学省

令和5年度補正予算額

7億円

- ◆ 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- ◆ また、社会問題化している昨今の児童虐待相談対応件数の急増等を踏まえ、学校における児童虐待の未然防止・早期発見や、児童虐待発生時の迅速・的確な対応に向けた相談体制の充実に喫緊の課題。



スクールカウンセラー等活用事業

令和6年度予算額（案） 6,085百万円(前年度予算額 5,889百万円)
事業開始年度：H7～（委託）、H13～（補助）

補助制度	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国 1/3、都道府県・政令指定都市 2/3 実施主体：都道府県・政令指定都市 補助対象経費：報酬・期末手当、交通費等
求められる能力・資格	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有する者 ⇒ 児童の心理に関する支援に従事（学教法施行規則） 公認心理師、臨床心理士等
基盤となる配置	<ul style="list-style-type: none"> 全公立小中学校に対する配置 : 27,500 校 <週4時間>
重点配置	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点配置校 : 10,000 校 (← 7,200 校) <週8時間>
・課題に応じた配置の充実	<ul style="list-style-type: none"> > いじめ・不登校対策 : 5,700 校 (← 2,900校) > 虐待対策 : 2,000 校 > 貧困対策 : 2,300 校 <p>※夜間中学への配置を含む</p>
上記以外の質の向上、拠点の機能強化等	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザー : 67 人 <週4時間> 教育支援センター : 250 箇所 <週4時間> オンラインによる広域的な支援 : 67 箇所 <週40時間> 自殺予防教育の実施を含む
SC配置以外の支援	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した相談のための相談員の配置 「24時間子供SOS電話ダイヤル」の相談員の配置 専門性向上のための研修・連絡協議会の開催に係る経費の支援

<配置の工夫について>

自治体の配置の工夫により、週8時間以上の配置も可能（特に、いじめ・不登校等困難な課題を抱える学校（1,000校）や学びの多様化学校を想定）。



スクールソーシャルワーカー活用事業

令和6年度予算額（案） 2,355百万円(前年度予算額 2,313百万円)
事業開始年度：H20～（委託）、H21～（補助）

<ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国 1/3、都道府県・政令指定都市・中核市 2/3 実施主体：都道府県・政令指定都市・中核市 補助対象経費：報酬・期末手当、交通費等
<ul style="list-style-type: none"> 福祉に関して専門的な知識・経験を有する者 ⇒ 児童の福祉に関する支援に従事（学教法施行規則） 社会福祉士、精神保健福祉士等
<ul style="list-style-type: none"> 全中学校区に対する配置 : 10,000 校 <週3時間>
<ul style="list-style-type: none"> ● 重点配置校 : 10,000 校 (← 9,000 校) <週6時間>
<ul style="list-style-type: none"> > いじめ・不登校対策 : 4,000 校 (← 3,000校) > 虐待対策 : 2,500 校 > 貧困対策 : 3,500 校 <p>※夜間中学・ヤングケアラー支援への配置を含む</p>
<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザー : 67 人 <週3時間> 教育支援センター : 250 箇所 <週3時間> オンラインによる広域的な支援 : 67 箇所 <週40時間>

不登校児童生徒等の学び継続事業

・SC・SSWの配置充実【令和5年度補正予算額：686百万円】

不登校・いじめの解消に向けた緊急的な支援を促進するため、SC・SSWの配置を支援 : **3,900**校

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

いじめ・不登校等の未然防止に向けた 魅力ある学校づくりに関する調査研究

令和6年度予算額（案） 0.4億円
（前年度予算額 0.3億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額 14億円

背景・課題

- 小・中学校における不登校児童生徒は約30万人、いじめ重大事態の発件数も923件と過去最多となっており、憂慮すべき状況。そうした中で、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えることやいじめ対策は喫緊の課題。
- 1年間の児童生徒の自殺者数は514人（令和4年）に上り、前年の473人と比べて大きく増加。
- 様々な悩みや不安を抱える児童生徒に対する切れ目ない支援充実のため、児童生徒の心の不安定さや教員による児童生徒の状況把握等の困難に対応する必要。

事業内容

01 学びの多様化学校の教育の充実に関する調査研究委託【13百万円】

実施主体: 学びの多様化学校を設置する自治体、学校法人
実施予定箇所数: **3箇所**

- 不登校児童生徒の実情に応じた教育課程及び教育活動の工夫、学校運営上の取組、地域との連携等、学びの多様化学校の教育の充実に関する調査、運営モデルを構築する。

- ・ICT等を活用した教育活動の効果やカリキュラムの開発
- ・自宅における学習活動の把握方法と評価への反映の在り方
- ・運営モデル形成コーディネーターを活用した教職員との役割分担の在り方 等

02 経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究【8百万円】

実施主体: 都道府県・指定都市、市区町村 実施予定箇所数: **8箇所**

- 教育支援センターやフリースクール等に通う際に必要な交通費や体験活動等に要する費用を当該児童生徒の保護者に直接支払うことで通所の状況や不登校児童生徒の社会的自立に向けた意識の変化等、経済的支援の潜在的な需要に関する調査を実施

03 自殺予防教育の指導モデル開発【新規】【10百万円】

実施主体: 研究機関等 実施予定箇所数: **1箇所**

- 自殺予防教育のモデル・啓発資料の検討
- 自殺予防教育の教材作成

04 心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの開発【新規】

実施主体: 民間団体等 実施予定箇所数: **2箇所【8百万円】**

- 教師が教育相談コーディネーターとして対応して、チームで切れ目のない支援を行うため、心理や福祉分野等の専門性を身に付けるための現職の教師に向けた研修プログラム・教材作成のため調査研究を実施する。

05 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進【令和5年度補正予算額 10億円】

実施主体: 都道府県・国立大学附属学校 実施予定箇所数: **122箇所**

- 1人1台端末等を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルスの悪化や児童生徒が発するSOSの早期発見につなげる「心の健康観察」の導入を推進。

06 教育支援センターの総合的拠点機能形成に関する調査研究【令和5年度補正予算額 3億円】

実施主体: 全都道府県・指定都市等 実施予定箇所数: **20箇所**

- 支援を受けられていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援の実施や保護者に対する相談窓口を新たに開設する等教育支援センターが不登校児童生徒への支援に係る地域の総合的な拠点となるためのモデル構築を行う。

07 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進

【令和5年度補正予算額 1億円】

実施主体: 民間団体等 実施予定箇所数: **1箇所**

- 不登校・いじめ対策の実施状況を調査・分析し、効果・課題を整理し、更なる対策充実につなげるとともに、優れた事例を収集・展開する。

いじめ防止・不登校対策関係予算 (文部科学省・こども家庭庁)

令和6年度予算額 (案) 87億円の内数
前年度予算額 88億円の内数

令和5年度補正予算額 68億円の内数



概要

- いじめを政府全体の問題として捉え直し、令和4年11月に設置された「いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議」の下、関係省庁間の連携を強化。文部科学省は教育委員会-学校を通じた対策の充実を図り、こども家庭庁は新たに学校外からの対策を講じ、社会全体でのいじめ防止対策を一体的に推進。
- 不登校対策についても、文部科学省において、学びの多様化学校の設置準備及び運営支援や校内教育支援センターの設置促進を図るとともに、こども家庭庁において、こどもの居場所づくりやこども家庭センターと教育支援センターの連携強化等を図る。

「こどもまんなか」の発想で

社会総がかりのいじめ防止対策を推進・誰一人取り残されない学びの保証を推進

文部科学省

1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進

[令和5年度補正予算額 954百万円]

- 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進 (★)

教育相談体制の充実

8,680百万円の内数 (8,461百万円の内数)
[令和5年度補正予算額 686百万円]

- SC・SSWの配置充実
- SC・SSWによる不登校・いじめ対策緊急相談支援 (★)
- SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

不登校児童生徒に対する教育機会の確保

239百万円 (257百万円)
[令和5年度補正予算額 3,491百万円]

- 学びの多様化学校の設置準備及び運営支援
- 校内教育支援センター (SSR) の設置促進 (★)
- 教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化 (★)
- 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進 (★)

いじめ重大事態に係る教育委員会等への指導助言

- 重大事態報告等を踏まえた指導助言 (非予算)

こども家庭庁

こどもまんなか
こども家庭庁

学校外からのいじめ解消アプローチの開発・実証

[令和5年度補正予算額 414百万円] (197百万円)

- 各自治体の首長部局 (実証地域) と連携し、いじめの相談から解消まで関与する手法等を開発・実証 (★)
- 民間事業者に、実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等を委託 (★)

いじめ調査アドバイザーの任命・活用

4.9百万円 (3.5百万円)

- いじめ重大事態調査の第三者性確保の観点から、法律、医療、教育、心理、福祉等の専門家をいじめ調査アドバイザーとして委嘱し、自治体等から寄せられた人選・調査方法に係る相談に対して助言を行う

こどもの多様な居場所づくり

[令和5年度補正予算額 1,252百万円]
[R4年度2次補正予算額 150百万円]

- こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの実態調査・把握や広報啓発活動、こどもの居場所コーディネーター配置に係る費用を支援 (★)
- NPO等が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を継続 (★)



- いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議
- いじめ重大事態の情報共有
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部